

令和2年度第2回介護保険事業計画策定委員会

第1回地域包括支援センター運営協議部会

第1回地域密着型サービス運営協議部会

資料

(1) 令和元年度地域支援事業実績報告について

ア	地域支援事業の事業概要（浜田市）	P1
	浜田市地域包括支援センター状況報告	P9
イ	地域支援事業の事業概要（江津市）	P13
	江津市地域包括支援センター状況報告	P19
ウ	地域支援事業の事業概要（浜田地区広域行政組合）	P23

(2) 第7期介護保険事業計画に係る進捗管理について

ア	令和元年度介護給付費の予算と実績の推移	P27
イ	令和元年度介護保険給付費の状況について	P28
ウ	要支援・要介護認定の状況	P29
エ	第7期介護保険事業計画の「目標と評価」	P32
オ	事業所の指定・廃止について	P35
カ	第7期介護保険事業計画において公募したサービス事業所の開設	別紙

(3) 第8期介護保険事業計画策定について

ア	第8期介護保険事業計画の基本方針と概要	別紙
イ	第8期介護保険事業計画の策定に係る各種調査結果	別冊

令和元年度 地域支援事業の事業概要(浜田市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
1	介護予防ケアマネジメント	総合事業(訪問介護・通所介護)を利用される方のためのケアプランを作成する。	浜田市及び居宅介護支援事業所(直営・委託)	—
計				

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
2	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	浜田市(直営)	次により把握に努める。 ・健康教室等での基本チェックリスト、認知症気づきチェックリストの実施。 ・要支援認定者であってサービス未利用者に対する状況把握のための訪問。 ・本人やその家族、民生委員等地域からの相談。 ・75、80、85歳の介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストを送付・回収し、その結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。
3	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	浜田市、浜田市食生活改善推進協議会等(直営・委託)	介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防に関する基本的な知識の普及、指導を行う。 ・食生活改善…食生活改善推進協議会等 ・口腔…歯科衛生士等 ・その他…浜田市及び各種講師
4	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	浜田市(直営)	地域活動が、主体的な活動に発展するように地域活動を担う人材育成や活動を支援する。 ・地域での活動支援…浜田市及び各種講師
5	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	浜田市、リハビリテーションカレッジ島根等(直営・委託)	通所・訪問の介護保険事業所の研修、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣を行う。 また、リハビリ視点による研修会を開催する。
計				

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
460人	357	高齢者の自立支援を目的として、総合事業(訪問介護・通所介護)を利用される方のためのケアプランを作成し、要支援者等の状況にあった適切なサービスが、包括的かつ効率的に提供されるよう、必要なケアのマネジメントに努めた。	0
	357		0

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
2,500人	10,564	郵送や介護予防教室、地域サロン等の場で基本チェックリスト等を2,407人に実施した。平成30年度で回収した基本チェックリスト結果から、主に認知、うつ項目該当者の状況把握、平成31年度郵送により回収した基本チェックリスト結果から、虚弱、低栄養、認知、うつ項目該当者や未返送の人で把握が必要な者の状況把握および本人、家族等からの相談、民生委員等地域住民からの情報提供、健診・健康相談・健康教育・訪問・脳卒中等発症情報システム等の活動、介護認定非該当者・未利用者の情報をもとに571人に対して把握訪問を行った。	20,110,116
7,700人	14,748	○65歳以上の高齢者を対象に次のような教室等を実施した。 ・講演会や相談会の開催 66回 785人 ・介護予防教室等の開催(運動・栄養教室等) 194回 2,800人 ・食生活改善啓発事業 203回 2,568人 ○100歳体操等介護予防体操を週1回実施するグループを増やすため、介護予防講座に体操体験版を取り入れた。講座での体験後「3ヶ月施行版」を計画し、主体的に実施してもらうよう積極的に勧奨活動を行った。 ・令和元年度末 26グループ 304人	13,876,890
1,900人	15,392	介護予防に関するボランティアの人材育成や地域活動組織等に対する支援を行った。 ・ボランティア育成のための研修会 7回 152人 ・地域活動組織への支援(自主運動教室・サロン活動・認知症家族会など) 91回 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動(認知症予防教室) 56回 351人	11,238,006
92回	4,437	住民や事業所等を対象とした介護予防活動や、自立支援に向けた地域ケア会議への参加・助言、研修会講師などを行うことによって、住民自身による活動的な生活、あるいは利用者の能力を最大限生かした自立支援型のプラン作成、生活支援に向けたサービス提供の普及・啓発につながった。 活動件数(延)26件 (活動種別内訳) ・地域ケア会議地域型 8件 ・ケアマネジャー同行支援 4件 ・住民向け研修会 8件 ・通所介護事業所等研修会講師 3件 ・地域リハネットワーク構築 3件	272,988
	45,141		45,498,000

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
6	包括的支援事業	地域包括支援センターの運営 ①介護予防ケアマネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	浜田市(直営)	地域包括支援センターに専門職を配置し、総合相談や権利擁護事業への対応、介護予防に向けてサービス調整機能等を担い、地域におけるきめ細かなサービス提供体制の整備を行う。
計				

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
7	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	浜田市(直営)	浜田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの相談に対応する。 また、「相談できる体制づくり」を目指して、専門職や地域を巻き込んだ取組を行い、「地域包括ケア」を構築することを目的として、専門職向けには多職種参加による事例検討会や研修会、市民向けには講演会を開催する。
8	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	浜田市社会福祉協議会(委託)	定期的な情報の共有や連携強化の場として、市全域の協議体(第1層)を1か所、各日常生活圏域(第2層)に7か所設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。 また、各日常生活圏域に、生活支援コーディネーター各1名の配置を行い、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体の整合等のコーディネート業務を行う。
9	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	社会医療法人清和会西川病院(委託)	認知症初期集中支援チームの運営を社会医療法人清和会西川病院へ委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
10	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	浜田市(直営)	認知症地域支援推進員の継続配置、及び認知症カフェを市内で運営する者に対しての補助金制度を創設するなど、認知症施策の推進を図る。

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
400人	72,048	① 介護予防ケアマネジメント業務 ・予防給付プラン作成人数: 毎月約430人 ② 総合相談支援業務 ・介護保険に関すること: 1,347件 ・高齢者虐待及び権利擁護に関すること: 50件 ・その他相談: 1,349件 ③ 権利擁護業務 ・市長による後見申立: 5件 ④ 包括的・継続的なケアマネジメント ・支援困難ケースへの指導及び助言: 382件 (内個別地域ケア会議件数: 182件) ・多職種協働や自立支援型の研修会等: 10回	78,775,373
	72,048		78,775,373

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
研修会等開催 回数 7回	3,422	○多職種連携勉強会: 4回 ○地域包括ケア推進連絡会: 2回 ○浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議: 3回 ○関係者勉強会(講演会): 1回	1,383,200
第1層協議体、 第2層協議体 開催回数 22 回	26,899	○第1層生活支援コーディネーター: 1名配置 ○第1層協議体: 2回開催 ○第2層生活支援コーディネーター: 7か所の日常生活圏域に各1人配置 ○第2層協議体: 7圏域10か所で各2回開催	25,346,624
活動件数 15 件	1,800	○認知症初期集中支援チーム: 1チーム 受理ケース: 5件 不受理ケース: 2件 チーム員会議: 計5回 訪問回数: 計18回	1,720,732
サポーター養 成講座受講者 数 500人	3,371	○認知症地域支援推進員: 2名配置 ○認知症キャラバン・メイト・サポーター養成 ①キャラバン・メイト: 新規4人(累計: 25人) ②サポーター養成講座: 計22回開催、647人受講 (累計: 7,176人) ○認知症カフェ: 4か所	2,733,274

11	地域ケア会議推進事業	多職種協働による個別事例検討から地域課題を把握し、地域のネットワーク構築やケアマネジメント支援を図る。	浜田市(直営)	自立支援に向けた地域ケア個別会議の積み上げにより、地域に共通している課題を把握・検討を行うとともに、ケアマネジメント支援を目的とした会議を開催する。 また、地域の課題や目指すべき方向性に向けて、優先的に取り組む課題を整理することを目的として、多職種協働による「地域包括ケアロードマップ」の作成を目指す。
計				

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
12	【家族介護支援事業】 家族介護教室事業	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び、福祉の向上を図る。	弥栄福祉会(委託)	対象者に介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得させるための教室を開催する。
13	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び、福祉の向上を図る。	浜田市社会福祉協議会、弥栄福祉会(委託)	対象者を介護から一時的に解放し、施設見学などを活用した介護者相互の交流会を開催する。
14	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で寝たきりの高齢者等を常時介護している者が介護用品(紙おむつ又は尿取りパット)を介護のために必要とする場合において、介護用品を支給することにより、在宅介護における家族の負担軽減を図る。	浜田市(直営)	要介護4又は要介護5の認定となった者で、個人の市民税が非課税世帯に該当する者を在宅で介護している家族に対し、使用する紙おむつ等を、宅配により、1年度当たり40,000円を限度として支給する。
15	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族に対し、家族介護慰労金を支給することにより、家族の介護負担の軽減を図り、もって要介護高齢者の在宅での生活を支援する。	浜田市(直営)	要介護4又は要介護5の認定となった者で、個人の市民税が非課税世帯に該当する者を介護保険サービスを過去1年間利用せず、在宅で介護している家族に対し、要介護高齢者1人1支給対象期間当たり10万円を支給する。

地域ケア開催 開催回数 150 回	85	○地域ケア会議の開催について ①日常生活圏域(地域包括支援センター)レベルの地域ケア会議の開催:182回 ②市町村レベルの地域ケア会議の開催:2回 ○地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況 ①個別ケース検討の要請者(実件数):182件 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から:72件 地域住民及び家族から:2件 地域包括支援センター自ら:50件 その他(医療機関等):58件 ②個別ケースの内容について(実件数):182件 支援者が困難を感じているケース:86件 支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース:64件 地域の生活支援提供者との連携が困難なケース:17件 権利擁護が必要なケース(虐待及び虐待が疑われるケース以外):15件	63,242
	35,577		31,247,072

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
2回	82	弥栄自治区内において2回開催 ①10/12(22名参加)②12/14(8名参加) 内容 ①VR機器を使用した認知症の疑似体験 ②生活に関わる正しい薬の飲み方についての学習会	78,389
10回	920	浜田自治区 1回開催:①9/27(30名参加) 内容 ①VRによる認知症の症状体験 ハンドマッサージ体験 金城自治区 1回開催:①7/19(23名参加) 内容 ①中国電力三隅発電所、しまね海洋館アクアス見学 旭自治区 2回開催:①9/6(2名参加)②2/20(9名参加) 内容 ①終活、相続、年金などについての研修会 紙漉き体験、入浴会食 ②交流会、会食(きんた農園ベリーネ、かなぎウエスタンライディングパーク) 弥栄自治区 2回開催:①10/12(13名参加)②12/14(8名参加) 内容 ①視覚障がい者のハーモニカ演奏会、市内の介護者との交流 ②グリーフケアについての講演会に参加 市内の介護者との交流 三隅自治区 1回開催:①9/6(9名参加) 内容 ①旭自治区と合同開催	504,159
170件	5,931	支給件数:114件	3,886,353
1件	100	支給件数:0件	0

16	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 また、後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	浜田市(直営)	判断能力が低下した高齢者が、適切な保健福祉のサービスを受けられるよう成年後見制度の利用支援を行うとともに、後見人の報酬について助成することで身上監護、財産管理等適切な援助を受ける環境を整備する。 在宅 20,000円/月 施設 13,000円/月
17	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	浜田市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修理由書の作成を補助(2千円/件)する。
18	【その他事業】 認知症サポーター養成講座事業	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。	浜田市(直営)	認知症サポーター養成講座を地域や職域等で実施し、毎年500名以上の養成を目指す。
19	【その他事業】 配食サービス事業	自ら調理することが困難な高齢者等に栄養バランスのとれた昼食を宅配し、食事面から健康を支えるとともに、配食時に声かけや安否確認等の見守りを行い、孤独感の解消や安全の確保を図る。	(株)コーヒン商会 まごころ弁当浜田店 (委託)	栄養のバランスのとれた昼食を高齢者等の居宅に配達するとともに、高齢者等の安否確認を行う。
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム(株) (委託)	高齢者が安心して生活できるように、緊急通報装置により見守りや安否確認、緊急時に親族や近隣に情報提供し、救急車の要請を行うこともある。
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	株式会社From/ハート (委託)	LSA(ライフサポートアドバイザー)が入居者に対して生活指導、相談、安否確認を行う。 また緊急通報装置作動時の対応を行う。
計				
合計				

22件	4,522	市長による成年後見申立件数:5件 後見人等への報酬支払困難者への助成件数:21件	3,061,038
30件	60	助成実績:19件	36,326
累計7,000人	132	認知症サポーター養成講座開催数 22回 認知症サポーター養成者数 647人 認知症サポーター養成者数(累計)7,176人	126,990
36,600食	14,640	令和元年度末登録者数 307人 延利用者数 2,726人 年間配食数 43,424食	16,604,672
別財源			
63戸	6,998	生活援助員の活動件数 ①安否確認 728件 ②緊急時の対応 19件	6,689,628
33,385			30,987,555
186,508			186,508,000

令和元年度 浜田市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談支援事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	2,746
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的虐待の相談）	50

イ 権利擁護事業

（ア） 権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
5 件	21 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間作成件数 377 件（直営 101 件、委託 276 件）

介護予防支援年間作成件数 450 件（直営 55 件、委託 395 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

（ア） 介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

- ① 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援…………… 90 回
- ② 個別事例に対する地域ケア会議の開催…………… 182 回
- ③ ケアマネジメントの質の向上のための研修…………… 10 回
- ④ 困難事例等への同行訪問や助言等の支援…………… 382 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

- （ア） 多職種連携勉強会 …………… 4 回
- （イ） 地域包括ケア推進連絡会 …………… 2 回
- （ウ） 浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議…………… 3 回
- （エ） 関係者勉強会（講演会）…………… 1 回

カ 生活支援体制整備事業

第1層コーディネータ配置（平成28年9月に1人配置）

第1層協議体開催（全市1か所） 2回

第2層コーディネータ配置（平成29年4月から7か所の日常生活圏域に各1人ずつ配置）

第2層協議体開催（7圏域10か所） 各2回

市（本庁・支所）・社協（本所・支所）による合同会議 2回

キ 認知症施策推進事業

（ア） 認知症地域支援推進員設置（令和元年から2人配置）

（イ） 認知症初期集中支援チーム設置（令和元年から1チーム委託）

受理ケース：5件 不受理ケース：2件

チーム員会議 計 5 回 訪問回数 計 18 回

(ウ) 認知症キャラバン・メイト・サポーター養成

- ① キャラバン・メイト 新規 4 人 (累計 25 人)
- ② サポーター養成講座 22 回 647 人 (累計 7,176 人)

(エ) 認知症カフェ 4 か所

ク 地域ケア会議の開催状況

(ア) 地域ケア会議の開催について

- ① 日常生活圏域 (地域包括支援センター) レベルの地域ケア会議の開催・・・ 182 回
- ② 市町村レベルの地域ケア会議の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 回

(イ) 地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況

- ① 個別ケース検討の要請者について (実件数) 182 件
居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 72 件
地域住民及び家族から 2 件
地域包括支援センター自ら 50 件
その他 (医療機関等) 58 件
- ② 個別ケースの内容について (実件数) 182 件
支援者が困難を感じているケース 86 件
支援が必要だと判断されるがサービスにつながっていないケース 64 件
地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 17 件
権利擁護が必要なケース (虐待及び虐待が疑われるケース以外) 15 件

ケ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

郵送や介護予防教室、地域サロン等の場で基本チェックリスト等を 2,407 人に実施した。平成 30 年度で回収した基本チェックリスト結果から、主に認知、うつ項目該当者の状況把握、令和元年度郵送により回収した基本チェックリスト結果から、虚弱、低栄養、認知、うつ項目該当者や未返送の人で把握が必要な者の状況把握および本人、家族等からの相談、民生委員等地域住民からの情報提供、健診・健康相談・健康教育・訪問・脳卒中等発症情報システム等の活動、介護認定非該当者・未利用者の情報をもとに 571 人に対して把握訪問を行った。

(イ) 介護予防普及啓発事業 (開催 (実施) 回数/参加延人数)

運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。

- 講演会や相談会の開催 66 回 / 785 人
- 介護予防教室等の開催 194 回 / 2,800 人
- 食生活改善啓発事業 203 回 / 2,568 人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

- ・ 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 7 回 (152 人参加)
- ・ 地域活動組織への支援 (自主運動組織、認知症家族の会、サロン活動、自主グルー

ブ活動組織) 91回

- ・ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動(認知症予防教室) 56回 351人

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「自宅で住み続ける」ための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図る。

① 活動件数 26件

② 活動種別内訳

地域ケア会議地域型 8件

ケアマネジャー同行支援 4件

住民向け研修会 8件

通所介護事業所等研修会講師 3件

地域リハネットワーク構築 3件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週1回以上	29	1	2	2	34
月2回以上4回未満	18	3	1	8	30
月1回以上2回未満	9	23	22	42	96
把握していない	0	0	2	3	5
その他の間隔 (年数回等)	2	5	24	13	44
計	58	32	51	68	209

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週1回以上	330	18	10	15	373
月2回以上4回未満	277	55	21	98	451
月1回以上2回未満	171	337	278	757	1,543
把握していない	0	0	20	29	49
その他の間隔 (年数回等)	40	85	284	205	614
計	818	495	613	1,104	3,030

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数

	1~20人	21人~40人	41人~60人	未把握	計
箇所数	174	32	1	2	209

コ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

- ① 家族介護慰労金支給事業
実績なし
- ② 家族介護用品支給事業
支給実人員 114 人 (上限 40,000 円/年)
- ③ 家族介護教室
2 回開催 参加者 30 人
- ④ 家族介護交流事業
7 回開催 参加者 94 人

(イ) その他事業

- ① 成年後見制度利用支援事業
市長申立て 5 件、報酬補助 21 件
- ② 住宅改修支援事業
助実績 19 件
- ③ 配食サービス
利用実人員 351 人 延べ配食数 43,424 食
- ④ シルバーハウジング事業
市営住宅・県営住宅 63 戸 64 人居住
- ⑤ 認知症サポーター養成講座
22 回開催 養成者 647 人

令和元年度 地域支援事業の事業概要(江津市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
1	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援認定者又は総合事業対象者に対し、要介護状態にならないよう、運動機能を向上させるための機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	有料老人ホーム有福 (委託)	①頻度:週1回 ②定員:28人(1か所)
2	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	要支援認定者又は総合事業対象者のうち、介護予防ケアマネジメントにより運動機能の改善が見込まれる者に対して、理学療法士や作業療法士等が運動や身体機能訓練を実施する。(指定事業者以外。)	西部島根医療福祉センター (委託)	①頻度:週1回 ②期間:3～6か月 ③定員:10人(1か所)
計				

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
3	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	江津市 (直営)	基本チェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。 (75、80、85歳の介護認定を受けていない人)
4	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	江津市 (直営)	・一般高齢者介護予防教室(百歳体操の普及及び支援・口腔機能向上・生活習慣病予防) ・介護予防運動指導ボランティアの研修会及び活動交流会
5	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	・江津市社協 ・さくらえいきいきワーカー (委託)	【生きがいと健康づくり】 地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。
6	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	江津市 (直営)	【地域団体支援事業】 原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体に対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。
7	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	・島根整肢学園 ・済生会病院 ・高砂ケアセンター (委託)	島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターから歯科衛生士や作業療法士、理学療法士及び言語聴覚士を派遣してもらい、退院前訪問、住民通いの場、地域ケア会議等で適正な動作の指導を行う。
計				

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1,344人 (延べ)	4,704	実施回数: 42回 参加人数: 26人(実人数), 875人(延人数) ・A型通所事業: 老人ホーム有福(週1回) 百歳体操など運動機能向上教室(約2時間)	2,302,269
480人 (延べ)	1,344	実施回数: 47回 参加人数: 22人(実人数), 257人(延人数) ・C型通所事業: 西部島根医療福祉センター(週1回) リハ専門職による個別機能訓練プログラム(最長6ヶ月)	1,040,410
	6,048		3,342,679

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
150人	7,201	- 基本チェックリスト送付件数 625人 - 返送件数 456人(送付者の73%) - 症状別リスク保有者(重複あり) - 運動器 79人(17.3%)、栄養改善 5人(1.1%) - 口腔機能 68人(14.9%)、閉じこもり 20人(4.4%) - 認知機能 116人(25.4%)、うつ 132人(28.9%) - 在宅介護支援センターによる実態把握 203人(返送者の約51%) - BMI20未満者の実態把握 59人(対象者61人)	6,899,717
参加延人員 1,600人	7,553	- 一次予防事業 介護予防教室 市内地区別に介護予防を目的とした教室を実施する。主な内容として百歳体操支援、認知症予防、脳卒中予防、転倒予防、低栄養予防を中心とした内容で各地区の実情と要望に合わせて、担当保健師や管理栄養士、スポーツリーダー等の講師で実施する。 開催回数 138回 参加人数 2,226人 - 介護予防運動ボランティアフォローアップ研修会 今年度から地域で実施する健康づくり活動研修会と合わせて対象者に案内し実施。内容としては誰でも知っているラジオ体操を基本やポイントについてNHKテレビラジオ体操指導者による講習を行う。 開催回数 2回 参加人数 164人	10,923,071
参加実人員 1,800人	4,500	- 小規模単位でサロン事業を実施 ・江津市社会福祉協議会(江津地区委託) 年間 567回開催 延べ10,445人(実人数1,556人)が参加 ・さくえいきいきワーカー(桜江地区委託) 年間 255回開催、延べ2,730人(実人数373人)が参加	4,500,000
8団体	800	地域介護予防活動支援事業補助金 週1回以上の運動教室や認知症予防教室を開催する場合、初期費用等を年間10万円まで補助。11団体が百歳体操を、1団体が認知症予防教室を週1回実施。百歳体操用具、DVD機器や施設使用料などを補助。	728,033
100回	550	・島根県済生会 27人 ・高砂ケアセンター 12人 ・島根整肢学園 9人 <内訳> 済生会病院…地域ケア会議: 8, 会議: 4, 個人: 15 高砂ケアセンター…地域ケア会議: 4, 会議: 2, 個人: 6 島根整肢学園…地域ケア会議: 1, 会議: 3, 個人: 4, 集団: 1	258,500
	20,604		23,309,321

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
8	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	江津市 (直営)	・市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として、相談窓口業務を委託。地域全体の包括的・継続的な支援を行う。 ・高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランの作成を行う。
計				

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
9	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	済生会病院 (一部委託)	済生会病院に委託し「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、専門職からの相談を受ける。 地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。
10	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	江津市社協 (委託)	多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、新たに第1層コーディネーターを江津市社会福祉協議会へ委託する。 また、引続き、市内4か所の在宅介護支援センターに第2層コーディネーターを配置して、協議体の運営と地域資源の発掘、ネットワーク化等を行う。
11	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	・白寿園 ・山崎病院 (一部委託)	白寿園(介護職)山崎病院(医師・看護師)に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。
12	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	江津市 (直営)	①認知症地域支援推進員が地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援を行う。 ②ワーク桑の木江津事業所において、毎月第2、第4土曜日、認知症の人とその家族、専門職員、地域の方が気軽に集い交流を行う。
13	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	江津市 (直営)	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。
計				

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
-	47,373	・年間1,574件の各種相談に対応 (在宅介護支援センター 1,008件 / 包括支援センター 566件) ・介護予防ケアプラン年間作成件数 633件(包括作成300件、委託333件) ・権利擁護(成年後見制度等)に関する相談件数:28件 ・高齢者虐待に関する相談件数:9件	50,450,925
	47,373		50,450,925

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
3回	4,338	(ア)地域の医療・介護の資源の把握 江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2019年度版】の作成 (イ)検討会議の開催 江津市在宅医療・介護連携推進会議 2回開催 (ウ)在宅医療・介護連携に関する相談支援 在宅医療・介護連携支援センターを済生会病院に委託設置(平成30年9月) (エ)医療・介護関係者の研修 多職種事例検討会を3回開催 (オ)関係市町村との連携 浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議(3回)	3,595,020
15回	8,500	第1層コーディネーター・協議体設置 協議体会議を3回開催 第2層コーディネーター配置(H27から4か所の日常生活圏域に各1人配置) 第2層協議体 桜江地区において協議体会議を4回開催	8,500,000
1件	534	・認知症初期集中支援チームの設置 - 医療職(医師・看護師)は山崎病院、介護職は白寿園に委託。 - R1年度はチームが出動ケースなし。事例検討会開催。	188,000
① 2件 ②24回	3,646	(ア)認知症キャラバンメイト・サポーター養成 ①キャラバンメイト 新規 8人(累計98人) ②認知症サポーター養成講座 11回201人(累計 3,840人) ③養成講座応用編 3回 62人 (イ)認知症カフェ:中央1か所月2回、地域型カフェ5か所(渡津・本町・跡市・高浜・松平) (ウ)認知症検討会1回(認知症の現状と施策の検討:医師、認定看護師、事業所、包括等) (エ)徘徊等SOSネットワークの運営・事前登録制度 江津警察署と連携した取組、徘徊の恐れのある方の事前登録(51人登録中)	3,800,667
12回	82	(ア)地域ケア会議の開催について 市町村レベルの地域ケア会議の開催 2回 (イ)地域ケア個別会議の開催状況 ①個別ケースの検討(実件数) 介護支援専門員から 39件 地域包括支援センター 5件 ②個別ケースの内容(実件数) 支援者が困難を感じているケース 19件 支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 6件 ニーズを充足する資源・サービスがない、又は不足しているケース 5件 地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 1件 支援が自立を阻害しているケース 3件 その他 10件	6,968
	17,100		16,090,655

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
14	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	江津市 (直営)	在宅介護支援センターと市が共催で、市内全域を対象として研修会を開催する。
15	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	江津市 (直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、年間4万円相当の介護用品を支給（半年に1回申請が必要）
16	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	江津市 (直営)	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。
17	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	江津市 (直営)	判断能力が十分でない身寄りのない高齢者の成年後見制度利用申立てを市長が行い、申立て等に係る費用を助成する。
18	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	江津市 (直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等に1件2,000円の助成をする。
-	【その他事業】 認知症サポーター養成講座事業	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。	-	-
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会 (委託)	市内にある在宅介護支援センターにおいて、対象者の実態を把握し、週3回を原則として、必要に応じてサービスを提供する。
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム株式会社 (委託)	市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を1人200円/月で貸与する。緊急時だけでなく、日常生活の相談に専門職が24時間タイムリーに応じる。
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	白寿園 (委託)	白寿園に委託しシルバーハウジングの入居者へ定期的な生活指導・相談・安否確認、また緊急時の対応を行う。
計				
合計				

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1回	100	開催回数1回 市内4ヶ所の在宅介護支援センターと共催で開催 令和元年.10.28開催 参加者 67 人 会場 江津市総合市民センター 内容 講演「認知症の妻と向かい合って」 軽体操・オレンジカフェの紹介	23,383
25件	500	年間利用件数14件(実利用者数9人)	278,640
1件	100	実績なし	0
8件	1,697	成年後見制度に係る市長申立てが6件と、その他親族申立ての手続きの支援を行っている。成年後見人への報酬については5件助成を行った。	557,921
25件	50	年間助成件数17件	34,000
-	-		
10,000食	10,400	年間延べ 963人が利用 年間配食数 8,122食 <内訳> ・ミレ青山 延べ 256人(実 33人) 2,529食 ・花の村 延べ 351人(実 42人) 3,370食 ・桜江福祉会 延べ 356人(実 42人) 2,223食	10,400,000
230件	4,157	設置者数 220人(R2.3末現在) 通報件数 2,734件 <内訳> 緊急 199件 相談 92件 救急車要請 6件 安否確認 2,437件	3,641,476
10世帯	1,080	年間延べ 156人(10世帯13人) <内訳> 日常の話し相手 延べ 0人 生活相談 延べ 120人 訪問による確認 延べ 100人 電話による確認 延べ 21人 緊急時の対応 延べ 2人	1,080,000
	18,084		16,015,420
	109,209		109,209,000

令和元年度 江津市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	1,574
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的虐待の相談）	37

イ 権利擁護事業

（ア） 権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
6 件	5 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間作成件数（実人員） 343 件（直営218件、委託125件）

介護予防支援年間作成件数（実人員） 290 件（直営82件、委託208件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

（ア） 介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

- ① 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援…………… 5 回
- ② 個別事例に対する地域ケア会議の開催…………… 44 回
- ③ ケアマネジメントの質の向上のための研修…………… 10 回
- ④ ケアプラン作成助言等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの助言 83 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

（ア） 地域の医療・介護の資源の把握

江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2019 年度版】の作成

（イ） 検討会議の開催

江津市在宅医療・介護連携推進会議 2 回開催

（ウ） 在宅医療・介護連携に関する相談支援

在宅医療・介護連携支援センターを済生会病院に委託設置（平成 30 年 9 月）

（エ） 医療・介護関係者の研修

多職種事例検討会を 3 回開催

（オ） 関係市町村との連携

浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議（3 回）

カ 生活支援体制整備

第 1 層コーディネータ・協議体設置

第 1 層協議体 3 回開催

第 2 層コーディネータ配置（H27 から 4 か所の日常生活圏域に各 1 人配置）

第 2 層協議体 桜江地区において協議体会議を 4 回開催

キ 認知症施策推進事業

- (ア) 認知症地域支援推進員（平成 27 年度から 1 人配置）
- (イ) 初期集中支援チーム（平成 27 年度から 1 チーム設置）
- (ウ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成
 - ① キャラバンメイト 新規 8 人（累計 98 人）
 - ② 認知症サポーター養成講座 11 回 201 人（累計 3,840 人）
 - ③ 養成講座応用編 3 回 62 人
- (エ) 認知症カフェ：中央 1 か所月 2 回、地域型カフェ 5 か所（渡津・本町・跡市・高浜・松平）
- (オ) 認知症検討会 1 回（認知症の現状と施策の検討：医師、認定看護師、事業所、包括等）
- (カ) 徘徊等 SOS ネットワークの運営・事前登録制度
江津警察署と連携した取組、徘徊の恐れのある方の事前登録（51 人登録中）

ク 地域ケア会議の開催状況

- (ア) 地域ケア会議の開催について
市町村レベルの地域ケア会議の開催…………… 2 回
- (イ) 地域ケア個別会議の開催状況
 - ① 個別ケースの検討（実件数）
居宅介護支援事業所の介護支援専門員から…………… 39 件
地域包括支援センター自ら…………… 5 件
 - ② 個別ケースの内容（実件数）
支援者が困難を感じているケース…………… 19 件
支援が必要だと判断されるがサービスにつながっていないケース…………… 6 件
ニーズを充足する資源・サービスがない、又は不足しているケース…………… 5 件
地域の生活支援提供者との連携が困難なケース…………… 1 件
支援が自立を阻害しているケース…………… 3 件
その他…………… 10 件

ケ 介護予防・日常生活支援総合事業

- (ア) 通所型・訪問型介護予防事業関係（委託事業分のみ）
 - ① A型通所事業（基準緩和型デイサービス）
市内 1 か所の事業所に委託して開催
実施回数：42 回 参加実人数：26 人 参加延人数：875 人
委託先：老人ホーム有福（週 1 回）
 - ② C型通所事業（短期集中型通所事業）
市内 1 か所の事業所に委託して開催（運動器機能向上教室）
実施回数：47 回 参加実人数：22 人 参加延人数：257 人
委託先：西部島根医療福祉センター（週 1 回）

コ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

① 把握方法

75 歳から 85 歳の介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、このうち運動機能低下が認められる高齢者に対し在宅介護支援センターを通して実態把握と必要な場合は通所事業の利用に繋げた。その他のリスク保有者に対しては、保健師や栄養士等が可能な限り実態把握を行った。

② 基本チェックリスト送付件数 625 人

返送件数 456 人（送付者の 73%）

症状別リスク保有者（重複あり）

運動器（79 人：17.3%）、栄養改善（5 人：1.1%）、口腔機能（68 人：14.9%）

閉じこもり（20 人：4.4%）、認知機能（116 人：25.4%）、うつ（132 人：28.9%）

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

生活習慣病予防・閉じこもり・認知症予防・運動機能の維持向上等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

講演会や相談会の開催 45 回/ 458 人

介護予防教室等の開催 138 回/ 2,226 人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 2 回（164 人参加）

（ボランティア等の累積育成人数（実人数） 全体 77 人 65 歳以上 77 人）

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園のリハビリ専門職の派遣を委託

① 活動件数 48 件（済生会 27 件、高砂 12 件、整肢学園 9 件）

② 活動種別内訳

地域ケア会議（個別） 13 件

その他会議 9 件

介護予防教室 1 件

個人派遣 25 件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	71	0	28	0	99
月 2 回以上 4 回未満	30	2	49	0	81
月 1 回以上 2 回未満	21	12	58	0	91
把握していない	3	5	21	5	34
計	125	19	156	5	305

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	1,328	0	278	0	1,606
月 2 回以上 4 回未満	419	164	552	0	1,135
月 1 回以上 2 回未満	322	339	747	0	1,408
把握していない	20	131	190	223	564
計	2,089	634	1,767	223	4,713

③参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数

	1～20 人	21 人～40 人	41 人以上	未把握	計
箇 所 数	219	48	4	34	305

サ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員 9 人、延べ支給件数 14 件（上限 40,000 円/年）

③ 家族介護教室

1 回開催、参加者 67 人

(イ) その他事業

① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て 6 件、親族申立て支援 1 件、報酬補助 5 件

② 住宅改修支援事業

補助実績 17 件

③ 配食サービス

利用実人員 117 人、延べ食数 8,122 食（週 3 日まで）

④ シルバーハウジング事業

県営住宅 10 戸 13 人居住

⑤ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

緊急通報装置年度末設置者：220 人

（通報実績） ・ 緊急：199 件（うち救急車要請 6 件）

・ 相談：92 件

令和元年度 地域支援事業の事業概要(浜田地区広域行政組合)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

訪問型サービス事業(第1号訪問事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
1	訪問介護相当サービス	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定事業者	介護予防訪問介護のサービスを実施する。
2	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者(訪問介護員又は一定の研修受講者)が、生活援助等のサービスを行う。	指定事業者	身体介護を除く生活援助のサービスを実施する。
計				

通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
3	通所介護相当サービス	要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定事業者	介護予防通所介護のサービスを実施する。
4	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定事業者	A1: リハビリテーション中心のデイサービス(半日) A2: デイサービス(半日・1日) A3: レクリエーション中心のデイサービス(半日)
計				

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
5	介護予防ケアマネジメント	要支援者等が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	地域包括支援センター	—
計				

・予算額	事業実績・決算額	
予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
68,400		66,017,099
10,260	実績見込により、3月補正で2,000千円の予算減額とした。 (予算現額 8,260千円)	5,281,940
78,660		71,299,039

・予算額	事業実績・決算額	
予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
177,840		180,153,104
34,200		26,052,912
212,040		206,206,016

・予算額	事業実績・決算額	
予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
43,200	実績見込により、3月補正で3,000千円の予算減額とした。 (予算現額 40,200千円)	34,956,768
43,200		34,956,768

その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
6	審査支払手数料	介護予防給付費同様、国保連へ審査支払いを委託するための手数料。	—	—
7	高額介護予防サービス相当事業等	介護予防給付費同様、1月の利用金額が上限を超えた者に対して、高額介護予防サービス費として支給する。	—	—
8	高額医療合算介護予防サービス費	介護予防給付費同様、1年間の介護保険と医療保険の両方の利用者負担額が高額になった場合に合算し、上限を超えた者に対して支給する。	—	—
計				

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画
				事業計画
9	【介護給付等費用適正化事業】 介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知する。 また、介護支援専門員が作成したサービス計画記載内容等を点検、指導することで、給付適正化を図る。	(直営)	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容等を点検、指導する。
10	【介護給付等費用適正化事業】 ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。	(直営)	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。 (ケアプラン指導研修委員10人)
11	【認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業】	認知症対応型共同生活介護に入所する低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	(直営)	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり10,000円、1日当たり330円助成する。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5,000円、1日当たり170円助成する。
12	【その他事業】 介護相談員派遣事業	介護相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等介護サービスの改善につなげる。	(直営)	1事業所に年10回程度介護相談員2名が訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス提供の改善につなげる。 また、介護相談員の年間の活動状況等を報告する。 (介護相談員12人)
計				
合計				

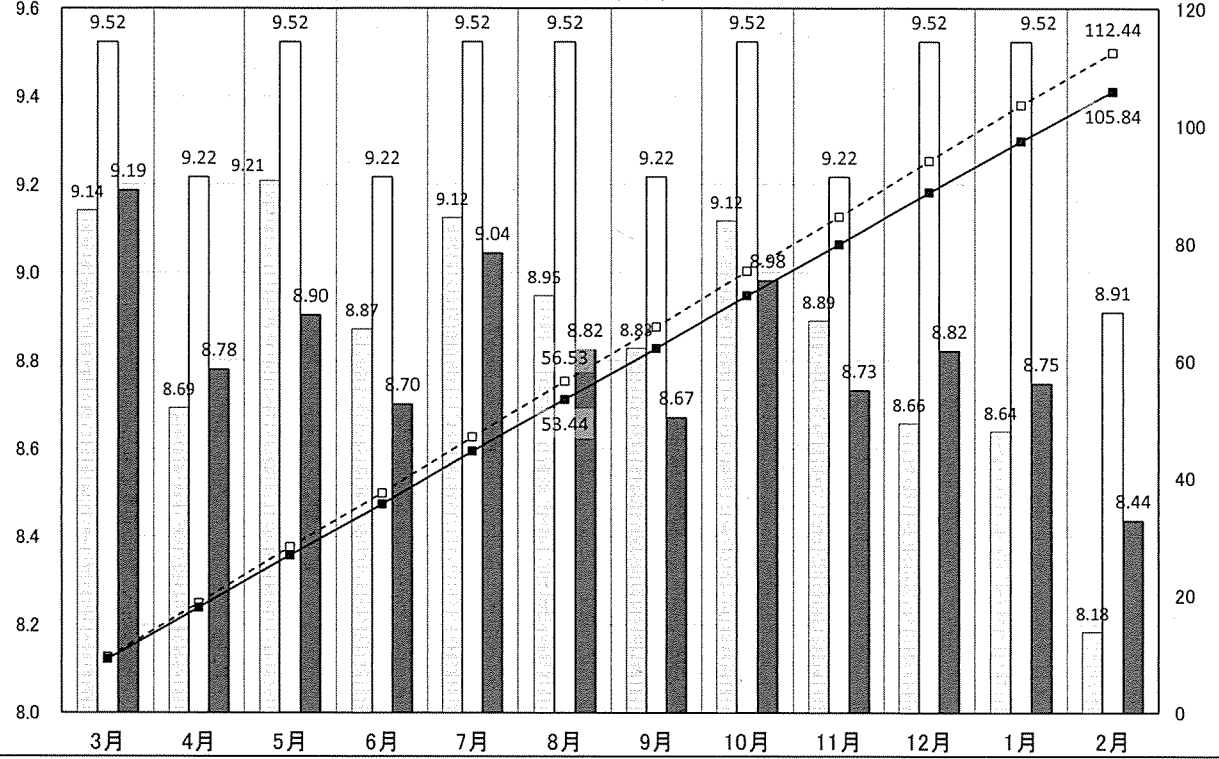
・予算額		事業実績・決算額	
	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
	2,100		1,792,820
	420	予算不足となったので予算流用で対応した。 (番号5 介護予防ケアマネジメントから、137,991円予算流用)	557,991
	0	平成29年度から総合事業(第1号事業)を開始したことに伴い。令和元年度から高額医療合算介護予防サービス費の支給が始まった。 支出額が少額であることが予想されたので、補正予算での対応は行わず予算流用で対応した。(番号4 第1号通所事業から、168,920円予算流用)	168,920
	2,520		2,519,731

・予算額		事業実績・決算額	
見込	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
【給付費通知】 6,200件	3,186	① 介護保険制度に対する理解を深めるため、介護サービスの利用者に、1年間に利用した介護サービスの内訳を通知した。 ○ 給付費通知件数 6,127件	3,150,260
【ケアプラン点検】 18事業所		② ケアプランの質の向上を目的に、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を対象にケアプラン、アセスメントシートの提出を求め、事業所を訪問し点検を行った。 ○ 点検事業所数 14事業所 ○ 点検プラン数 71プラン	
150人 (年2回開催)	742	ケアプランの作成技術向上と、利用者のニーズに合ったケアプランの作成を目的として、2回の研修会を開催した。 ○ 施設研修会 60人参加 「その人らしい生活って何？を考える視点」 ○ 居宅研修会 81人参加 「障がい福祉サービスを知る」	329,970
200人	16,488	認知症対応型共同生活介護事業所において、費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行う認知症対応型共同生活介護事業所に対して助成を行った。 ○ 対象 14事業所 194人 ○ 助成額 15,390,870円	15,417,378
120回 (12事業所 ×10回)	3,788	介護相談員が介護保険サービス事業所を訪問し、利用者とサービス事業所との橋渡し役となり、サービスの質の向上を目指して事業を展開した。 ○ 介護相談員 11人(任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日) ○ 訪問事業所数 12事業所(18サービス(「介護予防」を含む。)) ○ 延べ訪問回数 119回 ○ 連絡会実施回数 5回 ○ 三者合同会議 令和2年3月17日(火)(新型コロナウイルスにより中止)	2,866,601
	24,204		21,764,209
	360,624		336,745,763

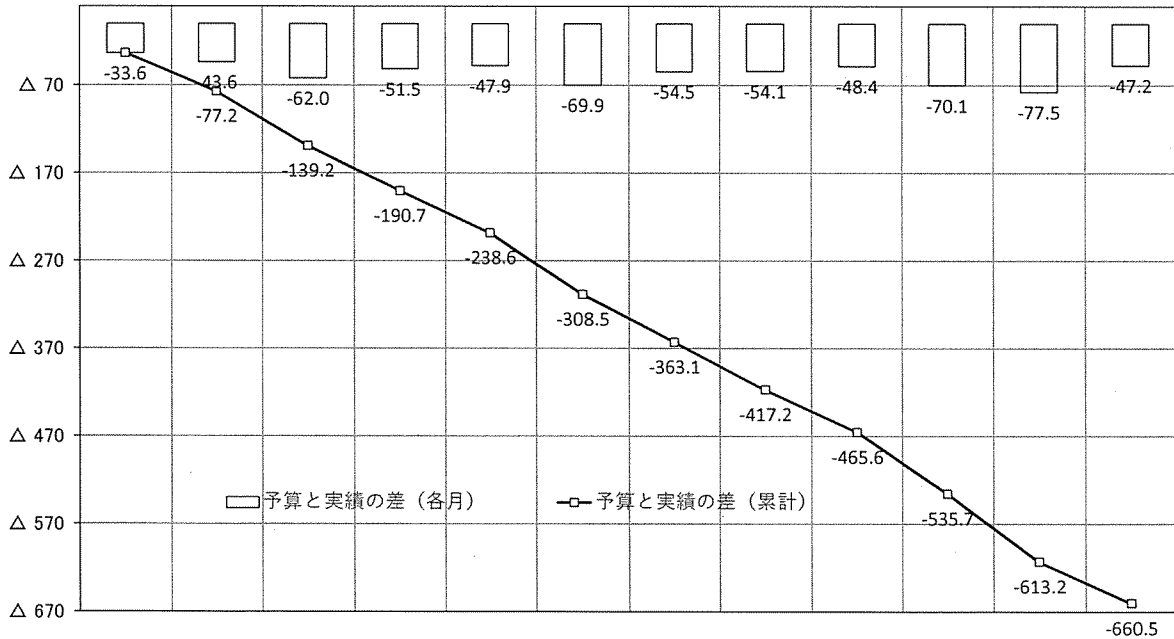
令和元年度 介護給付費の予算と実績の推移

各月の給付費等 (億円) H30年度給付実績 当初予算 (各月) 給付実績 (各月) 給付費等の累積 (億円)

--○-- 当初予算 (累積) --■-- 給付実績 (累積)



百万円



給付月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
当初予算(各月)	952,382	921,660	952,382	921,660	952,382	952,382	921,660	952,382	921,660	952,382	952,382	890,938	11,244,255
給付実績(各月)	918,753	878,068	890,388	870,183	904,464	882,478	867,119	898,241	873,267	882,253	874,858	843,720	10,583,790
H30年度給付実績	914,175	869,316	920,850	887,248	912,478	894,788	882,825	911,783	889,134	865,788	863,968	818,424	10,630,778
当初予算(累積)	952,382	1,874,043	2,826,425	3,748,085	4,700,467	5,652,850	6,574,510	7,526,892	8,448,552	9,400,935	10,353,317	11,244,255	
給付実績(累積)	918,753	1,796,820	2,687,208	3,557,391	4,461,855	5,344,333	6,211,452	7,109,692	7,982,959	8,865,212	9,740,070	10,583,790	
予算と実績の差(各月)	△ 33,630	△ 43,593	△ 61,994	△ 51,478	△ 47,918	△ 69,905	△ 54,541	△ 54,142	△ 48,393	△ 70,129	△ 77,525	△ 47,218	△ 660,465
予算と実績の差(累計)	△ 33,630	△ 77,222	△ 139,216	△ 190,694	△ 238,612	△ 308,517	△ 363,058	△ 417,200	△ 465,593	△ 535,722	△ 613,247	△ 660,465	

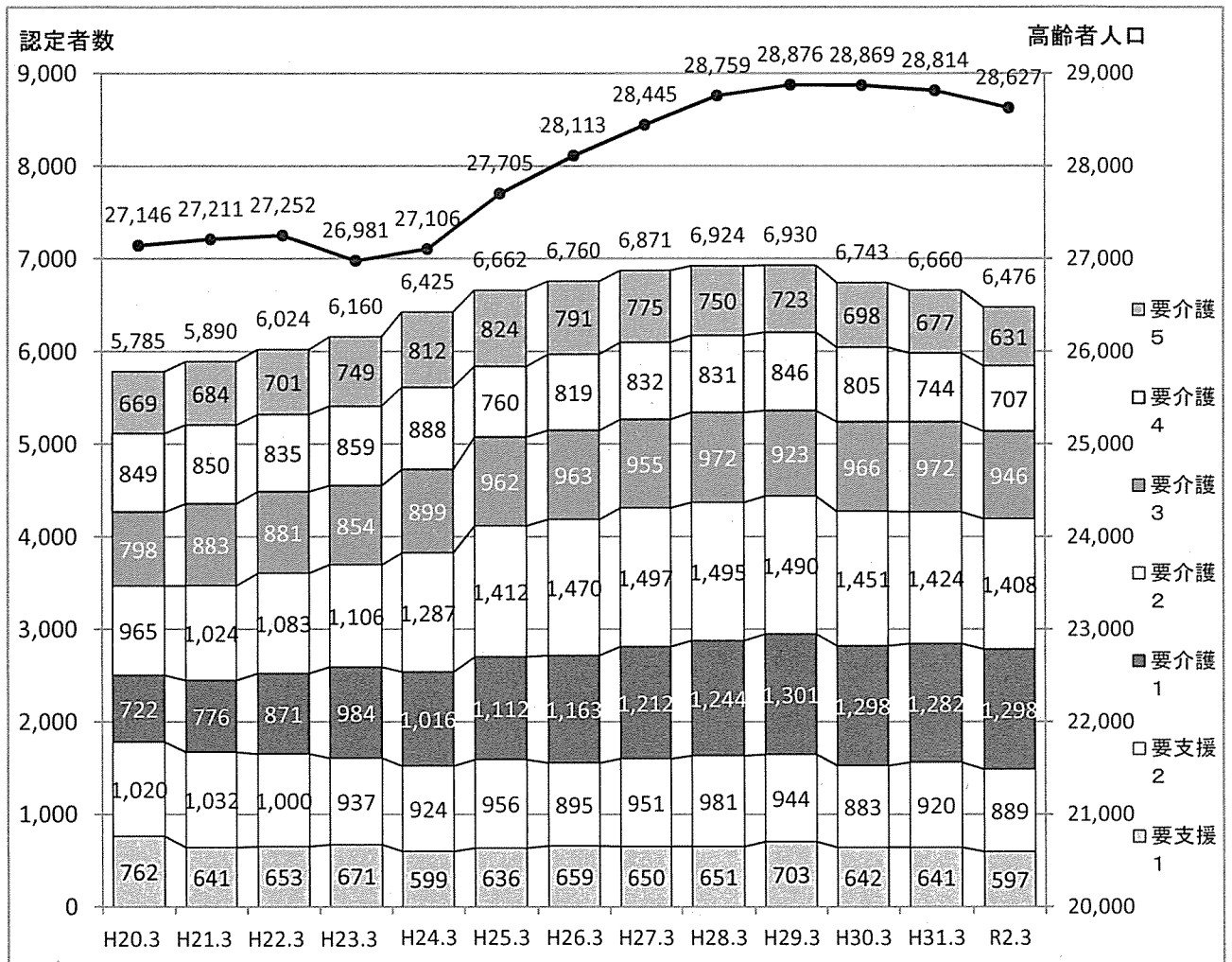
単位:千円

令和元年度介護保険給付費の状況について

(単位：円)

款 項 目 節	整理 No.	令和元年度 事業計画値	令和元年度実績額		整理 No.
				対計画値比	
保険給付費	1	11,244,254,982	10,583,789,701	94	1
1 介護サービス等諸費	2	10,179,873,000	9,656,143,271	95	2
1 居宅介護サービス給付費	3	3,824,560,000	3,448,073,274	90	3
2 特例居宅介護サービス給付費	4	—	2,113,074	—	4
3 地域密着型介護サービス給付費	5	1,879,493,000	1,958,134,095	104	5
4 特例地域密着型介護サービス給付費	6	—	0	—	6
5 施設介護サービス給付費	7	3,924,847,000	3,751,971,035	96	7
6 特例施設介護サービス給付費	8	—	0	—	8
7 居宅介護福祉用具購入費	9	14,250,000	11,812,097	83	9
8 居宅介護住宅改修費	10	33,536,000	22,211,456	66	10
9 居宅介護サービス計画給付費	11	503,187,000	461,828,240	92	11
10 特例居宅介護サービス計画給付費	12	—	0	—	12
2 介護予防サービス等諸費	13	244,489,000	252,513,679	103	13
1 介護予防サービス給付費	14	161,562,000	177,404,157	110	14
2 特例介護予防サービス給付費	15	—	0	—	15
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16	18,776,000	22,470,610	120	16
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	17	—	0	—	17
5 介護予防福祉用具購入費	18	3,092,000	3,419,256	111	18
6 介護予防住宅改修費	19	20,572,000	13,435,921	65	19
7 介護予防サービス計画給付費	20	40,487,000	35,783,735	88	20
8 特例介護予防サービス計画給付費	21	—	0	—	21
3 その他諸費	22	11,400,000	13,331,485	117	22
1 審査支払手数料	23	11,400,000	13,331,485	117	23
4 高額サービス等費	24	250,000,000	233,486,462	93	24
1 高額介護サービス費	25	—	233,383,545	—	25
国保連審査分	26	—	12,453,425	—	26
共同処理分			220,930,120		
2 高額介護予防サービス費	27	—	102,917	—	27
共同処理分	28	—	102,917	—	28
5 高額医療合算介護サービス等費	29	30,000,000	44,327,361	148	29
1 高額医療合算介護サービス費	30	—	44,149,935	—	30
2 高額医療合算介護予防サービス費	31	—	177,426	—	31
6 特定入所者介護サービス等費	32	410,000,000	383,987,443	94	32
1 特定入所者介護サービス費	33	—	382,963,165	—	33
2 特例特定入所者介護サービス費	34	—	92,945	—	34
3 特定入所者介護予防サービス費	35	—	931,333	—	35
4 特例特定入所者介護予防サービス費	36	—	0	—	36

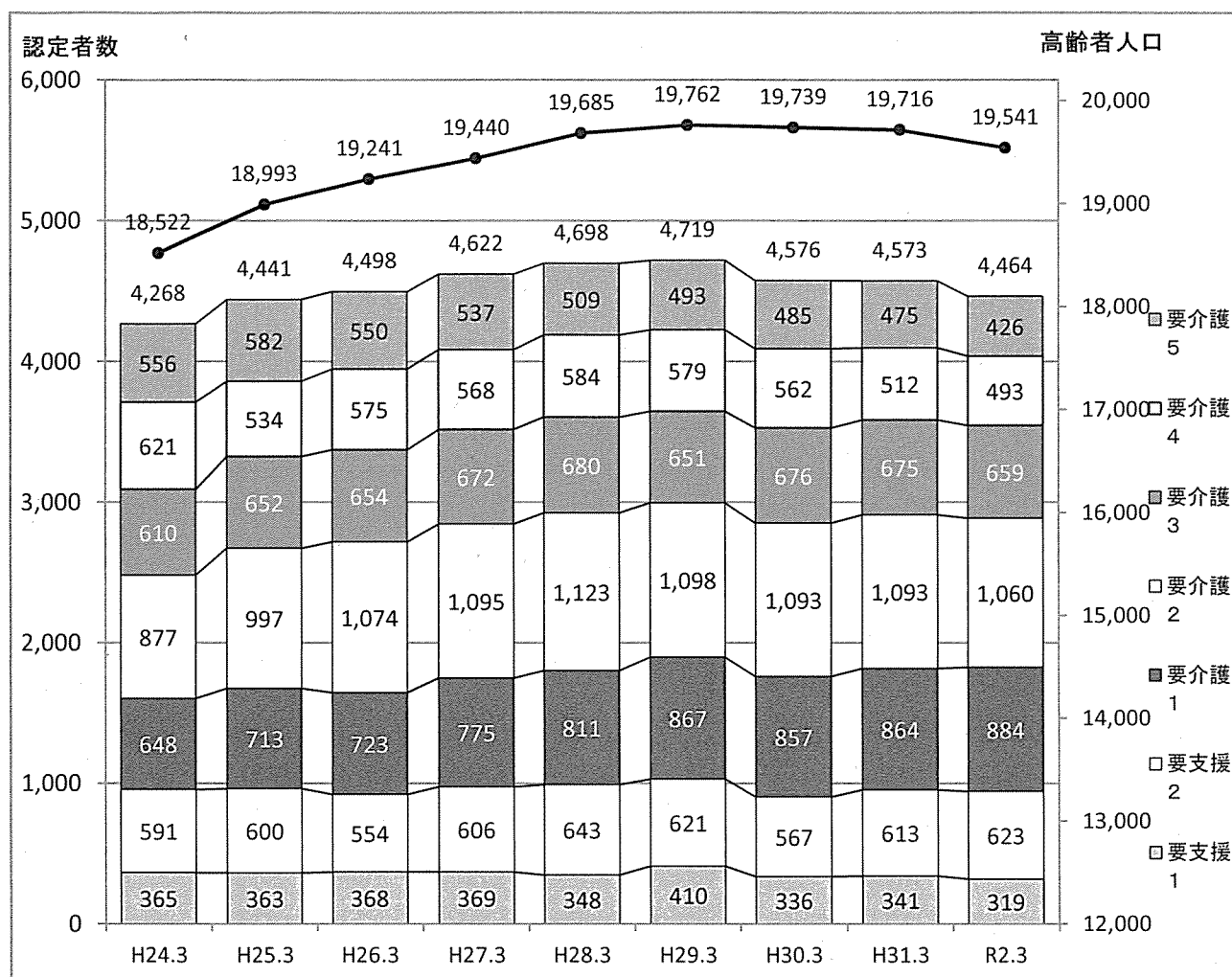
要支援・要介護認定の状況



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H20.3	762	1,020	722	965	798	849	669	5,785	27,146	21.3%
H21.3	641	1,032	776	1,024	883	850	684	5,890	27,211	21.6%
H22.3	653	1,000	871	1,083	881	835	701	6,024	27,252	22.1%
H23.3	671	937	984	1,106	854	859	749	6,160	26,981	22.8%
H24.3	599	924	1,016	1,287	899	888	812	6,425	27,106	23.7%
H25.3	636	956	1,112	1,412	962	760	824	6,662	27,705	24.0%
H26.3	659	895	1,163	1,470	963	819	791	6,760	28,113	24.0%
H27.3	650	951	1,212	1,497	955	832	775	6,871	28,445	24.2%
H28.3	651	981	1,244	1,495	972	831	750	6,924	28,759	24.1%
H29.3	703	944	1,301	1,490	923	846	723	6,930	28,876	24.0%
H30.3	642	883	1,298	1,451	966	805	698	6,743	28,869	23.4%
H31.3	641	920	1,282	1,424	972	744	677	6,660	28,814	23.1%
R2.3	597	889	1,298	1,408	946	707	631	6,476	28,627	22.6%

(第2号被保険者を除く)

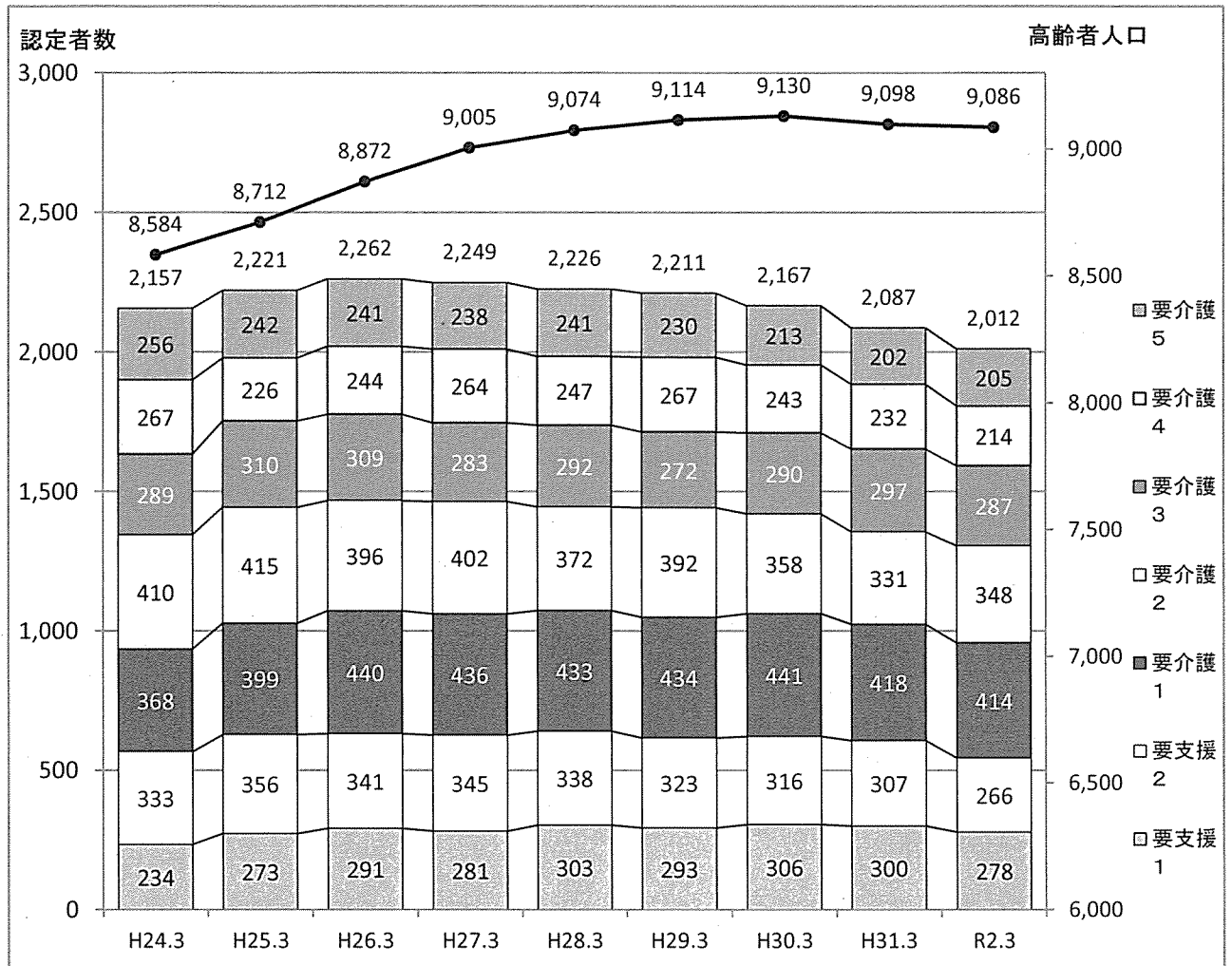
要支援・要介護認定の状況(浜田市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	365	591	648	877	610	621	556	4,268	18,522	23.0%
H25.3	363	600	713	997	652	534	582	4,441	18,993	23.4%
H26.3	368	554	723	1,074	654	575	550	4,498	19,241	23.4%
H27.3	369	606	775	1,095	672	568	537	4,622	19,440	23.8%
H28.3	348	643	811	1,123	680	584	509	4,698	19,685	23.9%
H29.3	410	621	867	1,098	651	579	493	4,719	19,762	23.9%
H30.3	336	567	857	1,093	676	562	485	4,576	19,739	23.2%
H31.3	341	613	864	1,093	675	512	475	4,573	19,716	23.2%
R2.3	319	623	884	1,060	659	493	426	4,464	19,541	22.8%

(第2号被保険者を除く)

要支援・要介護認定の状況（江津市）



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	234	333	368	410	289	267	256	2,157	8,584	25.1%
H25.3	273	356	399	415	310	226	242	2,221	8,712	25.5%
H26.3	291	341	440	396	309	244	241	2,262	8,872	25.5%
H27.3	281	345	436	402	283	264	238	2,249	9,005	25.0%
H28.3	303	338	433	372	292	247	241	2,226	9,074	24.5%
H29.3	293	323	434	392	272	267	230	2,211	9,114	24.3%
H30.3	306	316	441	358	290	243	213	2,167	9,130	23.7%
H31.3	300	307	418	331	297	232	202	2,087	9,098	22.9%
R2.3	278	266	414	348	287	214	205	2,012	9,086	22.1%

（第2号被保険者を除く）

第7期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかわる報告

(1) 取組と目標		(2) 自己評価	
テーマ	第7期における具体的な取組 目標（事業内容・指標等）	実施内容	自己評価結果
【浜田市】 【テーマ】 ・高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進 【現状と課題】 ・認定率が高い現状である中、要介護者の増加を抑制し、健康寿命の延伸を図るため、介護予防に資する体操などを行う住民主体の通いの場の充実を図っていくことが必要である。	【取組】 ・介護予防普及啓発事業 【目標】 ・百歳体操を実施する団体数及び取組人数（実人数） 【広域全体目標】 (H29) 35グループ 603人 ↓ (R2) 50グループ 1,000人	・百歳体操を週1回実施するグループを増やすため、介護予防出前講座に体験版を取り入れる。 ・「3か月施行版」を計画し、体験版終了後、実施してもらうよう積極的に勧奨活動を行う。併せて、鍾を準備できないグループに対しては、鍾の貸し出し等支援を行った。 (浜田市の令和元年度末) 26グループ 304人	課題と対応策 ・介護予防出前講座で体操を体験されるグループは平成30年度に22グループ、令和元年度は9グループであった。実施頻度や、機材、会場等の問題から、定期的な取り組みに移行する団体は1グループと少なくなっている。 ・要綱を改正し、実施要件を緩和すること、取組やすいよう百歳体操の普及に努め、実施団体数の増加に努めたい。 ・DVD等これまでに必要な機材がなくても実施できるよう、パネル、CDの準備をする。また、3か月の施行版以降も鍾の貸し出しが行えるように支援に努めたい。 ・介護予防普及啓発事業の一部を社会福祉協議会へ委託し、きめ細かい支援、及び啓発を実施する。
【浜田市】 【テーマ】 ・高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進 【現状と課題】 ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、様々な場面で地域ケア会議を活用することが必要である。	【取組】 ・介護予防普及啓発事業 【目標】 ・自立支援型の地域ケア個別会議を定着させる。 (H29) 2支所 ↓ (R2) 本庁分2か所＋4支所	・自立支援・介護予防の観点から、アセスメントの重要性や多職種協働による地域ケア個別会議の役割を県アドバイザーを招いて研修を行った。(R元年度：3回) ・介護保険事業所及び専門職（薬剤師・歯科衛生士・栄養士等）と生活支援コーディネーター・民生児童委員協議会等で実践地域ケア個別会議を開催した。(R元年度：6回)	・モデル地域で取り組んでいる「地域ケア個別会議」では、専門職以外に民生児童委員協議会や生活支援コーディネーターからも地域の見守りやインフォーマル支援の情報を実践につなげ、地域生活の境界点を高める仕組みづくりに活用している。 ・R2年度からは、さらに浜田地区においても開催できる準備が整った。
			・自立支援・重度化予防のケアマネジメントの実践を展開していくための事業所の質の担保は、今後も続けていく必要がある。

(1) 取組と目標			(2) 自己評価	
テーマ	第7期における具体的な取組	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
現状と課題 【江津市】 【テーマ】 ・高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進 【現状と課題】 ・週1回以上開催している通いの場が少ない。認定率が高い。	【取組】 ・介護予防普及啓発事業 【目標】 ・週1回、百歳体操を実施する場所・人を増やす 【広域全体目標】 (H29) 35グループ 603人 (R2) 50グループ 1,000人 ・認定率の低下 目標：H32に24.5%以下	・百歳体操を週1回実施するグループを増すため紹介継続 ・地域リハビリテーション活動支援事業、生活支援体制整備事業の連携による立ち上げ・継続支援 ・通いの場の評価内容や評価手法の検討	・週1回、定期開催するグループが令和元年度末時点で44グループ、857人まで増加した。 ・令和元年度末の認定率が22.14%となった。 ・歩行モニタリングシステムの導入検討を行った。	【課題】 ・令和元年度末時点で、毎週開催できないグループが12グループある。また、百歳体操を実施していない地区が2地区残っているため、重点的に支援が必要。 ・古いグループはマンネリ化や世話役の負担も増えており、継続支援が必要。 【対応策】 ・通いの場の事業評価による好事例の横展開 ・リハ職派遣による既存グループの継続支援や、新たなリーダーの育成 ・歩行モニタリングシステム導入による測定の効率化・参加者のモチベーションアップ
【広域】 【テーマ】 ・介護保険サービスの提供体制の充実と質の向上を図る。 【現状と課題】 ・特養入所者の待機状況からみて施設整備の必要性は低い。 ・在宅生活をする上で必要な複合型サービスが必要。 ・複合型サービスの整備がされていない圏域に整備が必要。	【取組】 ・介護保険サービスの整備（小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護の整備） 【目標】 ・平成30年度中に事業者選定を行い、平成32年（令和2年）4月1日から事業開始を目指す。	・平成30年6月に小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護の公募を開始 ・8月24日を受付締切とし、9月に事業者選定。	・当該サービス種類の事業所が整備されていない圏域に整備地域のサービス標準化を図る。特に、複合化サービスの充実を図る。要介護者の在宅生活の維持に大きく寄与するものである。	・整備地域を限定するため、その趣旨を策定委員会へ説明をし、承認を得られた。

(1) 取組と目標			(2) 自己評価	
テーマ	第7期における具体的な取組	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
現状と課題	目標（事業内容・指標等）			
【広域】 【テーマ】 ・要介護認定及び介護給付費適正化の推進 【現状と課題】 ・認定率が高い。 ・この圏域において、特定の認定調査項目を取る偏りがみられる。 ・サービスの質の向上のためには、適正なプラン作成が求められる。	【取組】 ・適正な要介護認定の取組（介護認定審査会、認定調査の平準化） ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・縦覧点検・医療情報との突合 ・介護給付費通知 【目標】 ・要介護認定審査委員会、認定調査委員研修会の開催 ・審査会資料に係る認定調査項目の選択根拠聞き取りを実施 ・ケアプラン点検の実施 ・住宅改修時の現地確認を実施	令和元年度においては、 ・要介護認定審査会新任委員研修（9人参加）、認定調査員現任研修会（79人参加）を開催した。 ・調査の聞き取りの結果、必要に応じて調査結果の変更や特記事項の加除、修正を行った。 ・ケアプラン点検の実施（14事業所ケアマネ36人に対し71件の点検を実施した。） ・住宅改修時の現地確認（3か所実施した。）	・要介護認定の適正化研修会開催により、全体の目線合わせを図った。 ・聞き取りを行うことにより正確な調査結果を選択し、要介護認定の適正な審査判定に寄与している。 ・介護支援専門員の確保により、専門職の視点でケアプラン点検を実施し、ひとりケアマネなどの相談に応じるなど適正なプラン作成の一助を担っている。 ・住宅改修申請時に、現地確認が必要と判断したケースの確認を行うことにより、適正な住宅改修の実施に繋がっている。	・研修に参加できない調査員もいるため、認定調査の選択内容に矛盾がないか今後も継続した聞き取りが必要となる。 ・住宅改修等の点検においては、専門職であるリハ職等の関与が重要と考えるが、人材の確保が難しい状況である。

事業所の指定・廃止について

令和元年度の新規指定事業所

令和2年4月1日現在

No.	事業所名	所在地	指定日	サービス種類	備考
1	あさひデイサービス	浜田市旭町今市616番地	R1. 06. 01	地域密着型通所介護	指定替え (R元. 5. 31まで通所介護)
2	みんなの家居宅介護支援事業所	浜田市熱田町1227番地	R1. 09. 01	居宅介護支援	
3	そうえんデイサービス熱田店	浜田市熱田町1265-1	R1. 12. 05	地域密着型通所介護 介護予防通所介護 (従来型)	
4	美川リハデイ周布店	浜田市周布町イ61番地1	R2. 01. 01	通所介護 介護予防通所介護 (従来型)	

令和元年度の廃止事業所

令和2年4月1日現在

No.	事業所名	所在地	廃止日	サービス種類	廃止の理由
1	ヘルパーみすみ	浜田市三隅町向野田1880番地3 杉の森デイサービスセンター	H31. 04. 30	訪問介護 介護予防訪問介護 (従来型) 訪問型サービスA (緩和型)	サテライト化
2	デイサービスきたえるーむ浜田西	浜田市熱田町1265-1	R1. 05. 31	通所介護 介護予防通所介護 (従来型)	人員確保不可
3	あさひデイサービス	浜田市旭町今市616番地	R1. 05. 31	通所介護	指定替え (R元. 6. 1から地域密着型通所介護)
4	神在坂クリニック 大橋整形外科 医院	浜田市長沢町1451番地	R1. 12. 31	介護療養型医療施設 (療養病床)	
5	青山ショートステイ	江津市二宮町神主1964番地31	R2. 02. 01	(介護予防) 短期入所生活介護	H28. 3. 31～休止
6	有限会社 三晃	浜田市下府町1579番地2	R2. 02. 29	居宅介護支援	人員確保不可
7	島田病院	浜田市殿町83-30番地	R2. 03. 01	介護療養型医療施設 (療養病床)	開設者逝去
8	白寿園	江津市江津町1110番地	R2. 03. 31	通所型サービスA (緩和型)	従業員の配置困難
9	デイサービスセンター もやいの 家松平	江津市松川町市村132番1	R2. 03. 31	通所型サービスA (緩和型)	利用者がいない状況が 続き、事業継続困難
10	浜田市社会福祉協議会 金城さん あい居宅介護支援事業所	浜田市金城町下来原1541番地20	R2. 03. 31	居宅介護支援	介護支援専門員の減少 と業務効率化
11	居宅介護支援みすみ	浜田市三隅町向野田605番地2	R2. 03. 31	居宅介護支援	介護支援専門員の減少 と業務効率化
12	さんあい短期入所生活介護事業所	浜田市金城町下来原1541番地20	R2. 03. 31	基準該当 (介護予防) 短期入 所生活介護	利用者数・回数減少に より経営困難
13	浜田市社会福祉協議会 金城さん あいデイサービスセンター	浜田市金城町下来原1541番地20	R2. 03. 31	地域密着型通所介護 介護予防通所介護 (従来型)	利用者数・回数減少に より経営困難
14	デイサービスセンター なごみ	浜田市久代町1番7	R2. 03. 31	(介護予防) 認知症対応型通 所介護	利用者減少により経営 困難
15	しあわせ入浴みすみ	浜田市三隅町向野田1880番地3 杉の森デイサービスセンター	R2. 03. 31	訪問入浴	H30. 8～利用なし
16	白寿園	江津市江津町1110番地	R2. 03. 31	訪問入浴	